

# 会員のひろば

## 「食の不安」と「老いの不安」 に応える生協をめざす

池田 徹

(千葉県／生活クラブ生協千葉・理事長)

生活クラブ生協・千葉は、千葉県一円で活動しています。組合員は31,000人余り、全国で18の兄弟生協、組合員23万世帯が、生活クラブグループを形成しています。

生活クラブ千葉は、3年毎に中期計画を決定し、それに基づいて活動していますが、来年度から始まる第5次中期計画案が先ごろ完成しました。その要点をご紹介します。21世紀の生協運動のありかたについての、ささやかな提言としたいと思います。

計画案の中心になるコンセプトは、「食の不安と、老いの不安に応える活動に取り組む」ことです。

日本は、生協の後進国といわれてきましたが、この30年余りの成長には目覚ましいものがあります。小売流通シェアは5%程度であり、市場に対する影響力はまだ決して大きくはありませんが、先進国であるヨーロッパ各国の生協の力が衰えてきている中で、日本の生協は、80年代以降注目を浴びてきました。急成長の要因は、突き詰めれば2つにまとめられるでしょうか。1つは「班」を基礎にした組合員主体の組織運営が確立してきたこと、そしてもう一つが、食の不安に応える「安心、安全」のブランドとして社会的信頼を獲得したことです。

私が生活クラブで働きはじめたのは、1971年、当時のコンセプトはまだ「まともれば安くなる」と「まともれば安全なものが手に入る」が、拮抗していたように思います。しかし、その後急速に食の安全を提供する組織としての生協像が定着していきました。

生活クラブも一貫して食の安全を追求してきました。ですから、中期計画案のコンセプトのうち、「食の不安に応える」ことは目新しいことではありません。ただ、「不安」をもたらす原因は、時を経るほど多様かつ複雑になってきました。添加物、農薬など、食べ物自体の安全性は今後も変わらぬ大きなテーマですが、これから生協が取り組まなければならない大きな課題は、食料問題です。21世紀に予想されている世界的な食糧不足に対して、生協はどういうスタンスをとるのか、そして日本農業の危機的な状況に対してどういう活動を行なうのかが、鋭く問われています。

生協は、「産直」を軸に食の安全を追求してきましたが、生産者（団体）と消費者（団体）が培ってきた個別の信頼関係を大切にしながらも、個別の関係を越えるネットワークを広げ、第一次産業復権のための共同の活動を強めていかなければなりません。

私たちは、3年前にDEVANDAという組織をつくりました。「環境を大切に、いきいきとした農林水産業を実現するために行動するネットワーク」という意味の英語の頭文字をとって、DEVANDA＝出番だ！ 私たちの出番だ、というわけです。生活クラブ連合会をはじめ、グリーンコープ連合などの生協、大地を守る会、らでっしゅほーやなどの会員制団体、全国の生産者組織など千を越える賛同団体の緩やかなネットワークです。これまで席を同じくすることのなかった人たちが、「第一次産業の復権」をめざして集まりました。昨年秋に行なった「生命のまつり」は、全国18都道府県で開催され、食の自給の大切さを訴えました。

「食の不安」に応えるためには、こうした活動を積極的に展開していくことが大切だと考えてい

ます。

二つ目の課題としてあげた「老いの不安に応える活動」、これを私たちは「たすけあいネットワーク事業」と呼んで、3年前から本格的に展開しはじめました。

すでに日本の高齢化率は15%に達し、25年後には25%を越える超高齢社会を迎えます。しかも世界のどの国も経験したことの無いスピードで。北欧の高福祉は、高い税金によって支えられていますが、日本の政治は、国民が増税を受け入れられるような信頼を早期に獲得する可能性がありません。シビルミニマムの水準を高めるための政治的提案を続けながらも、私たち自身のたすけあいの仕組みを事業化していくことが必要です。民間のシルバー産業は競って福祉部門への新規参入をはかっています。そのすべてが、金もうけ主義というわけではありませんが、非営利セクターである生協の取り組みは、あまりに遅れているのが現状です。

「老いの不安」は、近い将来、最大の都市問題になります。生協が「食の不安」に先進的に取り組んできたことで、今では多様な組織、事業体を通じて、おおぜいの人々が安全な食べ物を手に入れることができます。今度は、近未来に向けて、「老いの不安」に応える活動に全力で取り組むことが求められていると思います。

生活クラブ千葉の「たすけあいネットワーク事業」の中核を担うのは、組合員による「ケアグループ」です。ケアグループは高齢者の在宅支援を中心にした家事援助、介護を行ないます。県内16の市、町で、およそ500人のケアワーカーが活動しており、月間のケア時間は、4千時間近くになっています。来年早々には2つの市で（成田市、柏市）ミニデーターサービスセンターを開設します。すでに柏市、白井町で小さな介護用品の店を開設しました。地域に密着した「たすけあいネットワーク事業」の輪を大きく広げていきたいと思っています。

また、八街市に、特別養護老人ホームを核とする高齢者施設を建設すべく準備中です。全室個

室、グループホーム的な小人数介護の施設です。併設するケアハウスは、ケアグループなどの在宅支援を充実させ、一生住み続けることができるケアハウスをめざします。これらの施設は、県内各地のケアワーカーの技能アップのための拠点としても機能します。

5次中計では、案を策定するプロジェクトチームに付属して「事務局部会」をつくり、職員メンバーが事務局のありかたを検討しました。労働者協同組合は、内部に雇用労働を発生させませんから、すっきりしていますが、生協では悩ましい問題です。そしてこれまで、歴史的に展開されてきた各種の「専従論」は、現代社会における生協の職員像としては不十分なものが多いといわざるを得ません。私たちは、「生協の職員は、構造的には株式会社の社員組織と何ら変わらない位置にいる」という認識に基づいて、いかに「協同組合的な職場」をシステムとしてつくるかを検討しました。大部の計画案ですので、限られた字数ではとても表現しきれませんが、一つだけ。

生協も、日本社会のいびつな構造を支えてきた年功序列と終身雇用制度に支えられています。これからは、生活クラブの職員であることを自らのアイデンティティとする前に、生協で働いている人同士の連帯、さらには、非営利セクター＝NPOで働く人同士の連帯感を強め、NPOワーカーとしてのアイデンティティを高めていくこと、それを支えるために、NPO組織が、職員の人事交流を推進していく必要があると思います。

5次中計の一貫した基調は、市民社会の成熟過程における生活クラブの役割の見直しです。私たちは、人々が、自分を出発点にした新しい市民社会を形成しようとしていることを、見落としてはいけません。「自分発」の多様なメッセージにアンテナを張り、多様で個性豊かな市民のニーズに応えることができなければ、21世紀に生協の未来はありません。